

# 決 算 公 告

第 2 4 期

〔 自 平成17年 4月 1日  
至 平成18年 3月31日 〕

V Tホールディングス株式会社

# 営 業 報 告 書

( 自 平成17年4月1日  
至 平成18年3月31日 )

## 1. 営業の概況

### (1) 企業集団の営業の経過及び成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、株式市況の活況や、堅調な輸出に支えられた企業収益の改善を背景に設備投資が増加し、また、労働需要の増加を反映した雇用・所得環境の改善に支えられ、民間消費が緩やかに増加する展開となるなど、景気は緩やかながら着実に回復いたしました。また、海外においても、原油価格の高騰や素材価格の上昇、米国での金利上昇などの悪影響が懸念されましたが、中国やインドを中心とするアジア地域の成長に牽引され、世界経済は総じて堅調に推移しました。

このような状況のなか、国内自動車販売台数は5,862千台（前期比0.7%増）と僅かながら前期実績を上回ったものの、国内自動車販売市場としては全般的に回復力の乏しい状況で推移いたしました。

こうした状況のもと、当社グループは「新車販売に左右されない企業体質」をテーマに、更なる事業規模拡大に向けての強固な企業体質づくりと業績向上に努めた結果、当社グループの中核事業である自動車販売関連事業をはじめ、投資関連事業、不動産賃貸事業が概ね好調に推移いたしました。

しかしながら、住宅関連事業の通販部門における事業構造改革の成果の遅れ、並びに環境関連事業の海外における販売権契約の遅れ等の影響により、当該二事業部門は最終赤字を計上することとなりました。

以上の結果、連結売上高は485億24百万円（前期比32.2%増）となりました。また利益面につきましては、営業利益は18億51百万円（前期比19.9%増）、経常利益は18億37百万円（前期比39.8%増）、当期純利益は6億17百万円（前期比65.6%減）となりました。

### (2) 事業の種類別セグメントの業績概況

#### [自動車販売関連事業]

新車販売面では、ホンダ系グループ2社の新車販売台数は6,197台（前期比7.2%減）と落ち込みましたが、M & A戦略により当連結会計年度から取り扱いを開始した輸入車の増加、並びに長野日産自動車株式会社の子会社化が寄与し、当社グループの新車販売台数は10,398台（前期比52.8%増）と好調に推移しました。

中古車部門では重要輸出拠点である南アフリカ共和国での輸入中古車に対する規制強化、中南米向け船舶の確保が困難な状況が続いたため中古車輸出台数は10,151台（前期比12.6%減）と伸び悩みましたが、販売価格の適正化効果もあり利益面では増益となりました。

レンタカー部門では直営・フランチャイズの両面で営業拠点網を拡大した結果、増収増益を果たしました。

以上の結果、売上高は427億17百万円（前期比35.9%増）、営業利益は21億98百万円（前期比42.0%増）となりました。

#### [住宅関連事業]

住宅関連事業につきましては、注文住宅部門と家具雑貨等の通販部門からなっております。注文住宅部門は、当社グループの提案する「建築家と建てる家」の市場での認知度が高まり、受注棟数・竣工棟数共に堅調に推移し増収増益を果たしました。

通販部門では、抜本的な事業構造改革を行い、ビジネスモデルを一新したことから大幅な減収となりましたが赤字額は減少してきており、黒字化に向けて鋭意取り組んでおります。以上の結果、売上高は27億79百万円（前期比17.9%減）、営業損失は1億22百万円（前期は3億37百万円の営業損失）となりました。

#### [不動産賃貸事業]

一部テナントの入退去がありましたが、既存賃貸物件の稼働は概ね堅調に推移いたしました。また、平成16年10月に取得した物件が平成17年4月から稼働し、収益に寄与しました。以上の結果、売上高は2億96百万円（前期比6.2%増）、営業利益は1億42百万円（前期比10.2%増）となりました。

#### [投資関連事業]

ベンチャーキャピタル事業として未公開企業に対して長期的な投資を行うと同時に社外取締役就任する等、投資先企業の成長をサポートする業務や、経営コンサルティング業務を行っております。

当連結会計年度は、ディーラー向け経営コンサルティング、医療関連向け経営コンサルティング共に好調に推移したことから大幅な増収を果たしました。以上の結果、売上高は21億64百万円（前期比67.5%増）、営業利益は1億94百万円（前期比63.4%減）となりました。

#### [環境関連事業]

今後社会的なニーズが高まるであろうことから、前連結会計年度から環境関連ビジネスとして省電力装置の製造販売を開始いたしました。

当連結会計年度は、国内営業体制構築のためのシステム作り、環境省における認証取得、海外における販売権契約締結交渉に注力してまいりました。いずれも当連結会計年度下期に成果が出てまいりましたが、まだ期間損益黒字化に至るまでの事業基盤構築には至っていないことから、早期に黒字化すべく鋭意取り組んでおります。

以上の結果、売上高は5億65百万円（前期比69.9%増）、営業損失は4億2百万円（前期は92百万円の営業損失）となりました。

#### (3) 企業集団の設備投資及び資金調達の状況

当連結会計年度における設備投資額は、17億77百万円であります。

これは主に、自動車販売関連事業において、営業譲受により取得したジャガー・ランドロバー店及びレンタカー部門等の新規出店（6億83百万円）、試乗車の取得（3億41百万円）によるものであります。

また、当連結会計年度においてはこれらの資金調達につきましては全額銀行借入によっております。なお、当社の資金調達の目的は設備投資、M & Aによる企業買収資金の調達等が主であることから、短期借入金と長期借入金のバランスを是正するため、株式会社三菱東京UFJ銀行をアレンジャー兼エージェントとしてシンジケートローン契約を締結しております。これにより当連結会計年度において80億円の長期借入を実行し、短期借入金を返済しております。

#### (4) 企業集団が対処すべき課題

当連結会計年度は、自動車販売関連事業、投資関連事業が好調に推移したことに加え、積極的なM & A戦略が奏功し経常利益段階においては増収増益となりました。

しかし、住宅関連事業の通販部門における抜本的な事業構造改革、前期より開始した環境関連事業の国内外の営業体制構築等の成果が遅れ、当該二事業部門は赤字を余儀なくされました。

また、近年の積極的なM & A戦略の推進により銀行借入が増加傾向であることから、「基盤収益の強化」と「財務体質の強化」に取り組んでおります。

具体的な内容は以下のとおりです。

##### (1) 基盤収益の強化

自動車販売関連事業につきましては、国内新車販売が伸びない環境のなか、中古車輸出部門の営業体制を強化し、販売地域の拡大と商品の付加価値を高めることで収益拡大を図ってまいります。

レンタカー部門では前期から独自ブランド営業体制に移行し、直営・フランチャイズの両面で営業拠点網を拡大し一層の収益向上を目指してまいります。

住宅関連事業のうち住宅部門につきましては、仕入原価・経費等の見直し、取扱商品の拡大等により収益力を強化してまいります。通販部門につきましては前期から新経営陣のもとでビジネスモデルを一新し、単月黒字化を目指しております。

環境関連事業につきましては、国内外の販売網も整備されつつあることから、事業基盤構築に向け明るい兆しが見えてきております。

##### (2) 財務体質の強化

これまで当社グループは、平成16年6月に発行したアルパイン円建新株予約権付社債の新株予約権行使が完了したことに加え、平成16年11月に子会社である株式会社トラストが東京証券取引所マザーズ市場に上場し、公募での資金調達を行ったこと等により自己資本の充実を図ってまいりました。今後につきましては市場環境を見ながら当社の資本増強も検討してまいります。

当社グループは事業収益によるキャッシュの増大を重要テーマとし、将来にわたってより多くのキャッシュを生み出す事業の育成に取り組んでおります。このため、M & A等による事業成長投資につきましても事業の黒字化を経営の最優先課題としております。今後は既存事業の収益力強化に伴うキャッシュの増加と事業成長投資によるキャッシュの減少を総合的に勘案し、資本市場での資金調達及び好業績子会社の株式公開等による子会社株式の売却も含め、バランスのとれたキャッシュ・フロー戦略を推進してまいります。

(5) 企業集団及び連結計算書類作成会社の営業成績及び財産の状況の推移  
企業集団の営業成績及び財産の状況の推移

項目	期別	第21期 (平成15年3月期)	第22期 (平成16年3月期)	第23期 (平成17年3月期)	第24期 (当連結会計年度) (平成18年3月期)
売上高(百万円)		28,163	34,013	36,710	48,524
経常利益(百万円)		361	749	1,314	1,837
当期純利益(百万円)		40	641	1,797	617
1株当たり当期純利益(円)		3.10	119.03	59.19	18.84
総資産(百万円)		16,855	23,203	32,980	48,442
純資産(百万円)		1,999	2,665	7,586	8,860

- (注) 1. 記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。  
2. 第23期から「株式会社」の監査等に関する商法の特例に関する法律、第19条の2に規定する連結計算書類を作成しております。従いまして、第21期及び第22期の各期の数値につきましては同条第3項に規定する監査役及び会計監査人の監査を受けていない連結計算書類に基づくものであります。  
3. 第23期において、平成16年11月17日付で株式1株につき5株の株式分割を行っております。  
4. 第24期の状況につきましては、売上高及び経常利益は長野日産自動車株式会社をはじめとする連結子会社の増加により増加しましたが、特別損失として多額の貸倒引当金繰入額を計上したため、当期純利益は減少しております。

連結計算書類作成会社の営業成績及び財産の状況の推移

項目	期別	第21期 (平成15年3月期)	第22期 (平成16年3月期)	第23期 (平成17年3月期)	第24期(当期) (平成18年3月期)
売上高(百万円)		12,388	372	553	746
経常利益 (は経常損失)(百万円)		288	1	87	289
当期純利益 (は当期純損失)(百万円)		33	107	449	331
1株当たり当期純利益 (は1株当たり当期純損失)(円)		2.52	17.10	15.73	10.29
総資産(百万円)		10,880	13,219	21,012	25,654
純資産(百万円)		2,104	2,139	4,861	4,619

- (注) 1. 記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。  
2. 平成15年4月1日付で自動車ディーラー事業を分離して、自らは持株会社となりましたので、第22期の事業内容並びに営業成績は大きく変動しております。  
3. 第23期において、平成16年11月17日付で株式1株につき5株の株式分割を行っております。  
4. 第22期より「商法施行規則の一部を改正する省令」(平成15年2月28日法務省令第7号)に基づき、従来の「当期利益」「1株当たり当期利益」は「当期純利益」「1株当たり当期純利益」と表示しております。  
5. 第24期の状況につきましては、売上高及び経常利益は配当収入等により増加しておりますが、貸倒引当金及び投資損失引当金を計上したことにより当期純損失となりました。

## 2. 会社の概況（平成18年3月31日現在）

### (1) 企業集団の主要な事業内容

自動車販売関連事業	ディーラー事業は、ホンダ系ディーラー2社、日産系ディーラー1社及び輸入車販売ディーラー3社からなり、主に新車・中古車の販売及び自動車の修理を行っております。また、自動車販売に関連する事業としてレンタカー事業及び自動車の輸出事業を行っております。以上の自動車販売関連事業は新車部門、中古車部門、サービス部門、レンタカー部門、輸出部門の各部門で構成されております。
住宅関連事業	一戸建て住宅の販売、建築請負及び通信販売にて家具生活雑貨等の販売を行っております。
不動産賃貸事業	当社及び関係会社4社において不動産の賃貸を行っており、その一部は関係会社に貸与しております。
投資関連事業	有価証券投資、投資先企業のサポート業務及び経営コンサルティング業務等を行っております。
環境関連事業	電力制御機器装置の設計、開発及び販売等を行っております。

### (2) 企業集団の主要な事業所

当社	
本社	愛知県東海市加木屋町陀々法師14番地の40
名古屋事務所	名古屋市中区錦三丁目10番32号
主要子法人等の事業所	
株式会社ホンダベルノ東海	愛知県東海市加木屋町陀々法師14番地の40
株式会社ホンダブリモ東海	名古屋市中区昭和区滝川町62番地の1
長野日産自動車株式会社	長野県長野市川合新田3616番1
株式会社トラスト	名古屋市中区錦三丁目10番32号

### (3) 株式の状況

会社が発行する株式の総数	56,600,000株
発行済株式総数	32,543,693株
株主数	3,312名
大株主	

株主名	当社への出資状況		当社の大株主への出資状況	
	持株数	議決権比率	持株数	出資比率
高橋一穂	4,714 千株	14.74 %	- 千株	- %
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	2,372	7.42	-	-
三井住友海上火災保険株式会社	2,124	6.64	-	-
高橋禮子	1,727	5.40	-	-
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,574	4.92	-	-
高橋淳子	1,132	3.54	-	-
あいおい損害保険株式会社	804	2.51	-	-
株式会社損害保険ジャパン	804	2.51	-	-
日本興亜損害保険株式会社	804	2.51	-	-
東京海上日動火災保険株式会社	804	2.51	-	-
株式会社三菱東京UFJ銀行	804	2.51	-	-

(注)1. 上記の他自己株式が577千株あります。

2. 上記のうち高橋一穂の所有株式数は実質保有株式であり、株主名簿上の株式数は2,714千株となっております。

自己株式の取得、処分等及び保有の状況

1. 取得株式
  - 普通株式 466,700株
  - 取得価額の総額 279,854千円
  - 上記のうち、取締役会決議により買い受けた株式
  - 買受けを必要とした理由
  - 経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため。
  - 普通株式 466,700株
  - 取得価額の総額 279,854千円
2. 処分株式
  - 普通株式 66,500株
  - 処分価額の総額 14,563千円
3. 失効手続をした株式
  - 該当事項はありません。
4. 決算期末における保有株式
  - 普通株式 577,965株

新株予約権の状況

1. 現に発行している新株予約権

発行決議の日	平成16年6月25日	平成17年6月28日
新株予約権の数	5,000個	1,055個
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	2,500,000株	105,500株
新株予約権の発行価額	無償	無償
株式の発行価額	680円	776円

(注) 平成16年11月17日付にて1株を5株に株式分割したため新株予約権の目的となる株式の数を調整しております。

2. 当営業年度中に株主以外の者に対し特に有利な条件で発行した新株予約権

1. 発行決議の日
  - 平成17年6月28日
2. 発行した新株予約権の数
  - 1,065個（新株予約権1個につき100株）
3. 新株予約権の目的となる株式の種類及び数
  - 普通株式106,500株
4. 新株予約権の発行価額
  - 無償
5. 権利行使時の1株当たり払込金額
  - 776円
6. 新株予約権の行使期間
  - 平成19年8月1日から平成23年6月30日までとする。
7. 新株予約権の行使の条件
  - 各新株予約権の一部行使はできないものとする。
8. 新株予約権の消却事由及び条件
  - (1) 当社が消滅会社となる合併契約書承認の議案が当社株主総会で承認された場合、または当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案もしくは株式移転の議案につき当社株主総会で承認された場合は、当社は新株予約権を無償で消却することができる。
  - (2) 当社は、いつでも、当社が取得し保有する未行使の新株予約権を、無償にて消却することができるものとする。
9. 新株予約権の譲渡制限
  - 新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要する。

10. 割当を受けた特定使用人等以外の者の氏名と割当を受けた新株予約権の数

地 位	氏 名	新株予約権の数
当社顧問	宮地 春男	20個
当社顧問	久保 和喜	20個
当社顧問	木山 明子	20個
当社顧問	加登 吉邦	20個
当社顧問	林 芳夫	20個
当社顧問	鎌倉 達郎	5個

11. 割当を受けた特定使用人等の氏名及び割当を受けた新株予約権の数

区 分	氏 名	新株予約権の数
子会社従業員	加藤 和彦	300個
子会社従業員	川村 賢司	200個
子会社取締役	間瀬 庸介	100個
子会社従業員	西山 勝晃	100個
当社従業員	堀 直樹	50個
子会社従業員	大友 晃	50個
当社従業員	藤原 義宏	10個
当社従業員	鈴木 厚志	10個
子会社取締役	篠田 和幸	10個
子会社取締役	桂山 滋	10個
子会社取締役	杉山 理拓	10個
子会社取締役	大西 昌也	10個
子会社従業員	近藤 誠	10個
子会社従業員	久田 真司	10個
子会社取締役	小林 茂	10個
子会社取締役	中石 雅仁	10個

12. 特定使用人等に対し発行した新株予約権の状況

	新株予約権の数	目的となる株式の種類及び数	付与した者の総数
当社従業員	80個	普通株式 8,000株	5名
子会社取締役	190個	普通株式 19,000株	13名
子会社従業員	690個	普通株式 69,000株	10名

(4) 企業集団の従業員の状況

企業集団の従業員の状況

区 分	従 業 員 数	前期末比増減	平 均 年 齢	平均勤続年数
男 性	1,135名	694名	36.2歳	11.3年
女 性	123名	14名	31.6歳	5.0年
合計または平均	1,258名	708名	35.8歳	10.7年

(注) 上記従業員数には臨時従業員288名は含んでおりません。

連結計算書類作成会社の従業員の状況

区 分	従 業 員 数	前期末比増減	平 均 年 齢	平均勤続年数
男 性	12名	-	37.8歳	4.5年
女 性	5名	1名	33.3歳	4.4年
合計または平均	17名	1名	36.5歳	4.5年



(5) 企業結合の状況  
重要な子法人等の状況

会 社 名	資 本 金	議決権比率	主 要 な 事 業 内 容
株式会社ホンダベルノ東海	90,000 千円	100.00 %	自動車の販売・修理
株式会社ホンダプリモ東海	184,000	100.00	自動車の販売・修理
長野日産自動車株式会社	487,500	100.00 (100.00)	自動車の販売・修理
株式会社フォードライフ中部	80,000	87.50	自動車の販売・修理
エルシーアイ株式会社	15,250	100.00	自動車の販売・修理
V Tインターナショナル株式会社	90,000	100.00	自動車の販売・修理
株 式 会 社 ト ラ ス ト	1,349,000	74.74 ( 5.37)	自動車の輸出
J - n e t レンタリース株式会社	60,000	88.61 ( 6.50)	自動車賃貸
株式会社シー・イー・エス	10,000	75.00	見積り商談ソフト開発及び販売
株式会社 N N サービス	38,000	100.00 (100.00)	自動車の修理
株 式 会 社 日 産 塗 装	12,000	100.00 (100.00)	自動車の修理
長日不動産株式会社	50,000	100.00 (100.00)	ディーラー店舗の賃貸
AMANA S H I P H O R L D I N G S . A .	-	100.00 (100.00)	船舶の賃貸
株式会社アーキッシュギャラリー	329,000	100.00 (100.00)	住宅販売
株式会社ホームダイレクト	473,920	99.99 (99.99)	家具及び雑貨の通信販売
株式会社ブイティ・キャピタル	350,000	100.00	有価証券投資及び投資先サポート
フェイスオン株式会社	99,000	100.00	持株会社
アイコーエボック株式会社	250,000	100.00	電力制御機器装置の設計、開発及び販売
E - エスコ株式会社	30,000	100.00	省エネルギー支援サービス

- (注)1. 上記議決権比率欄の( )内は、当社の子法人等が所有する議決権比率を内数で示しております。  
2. 株式会社ブイティ・キャピタルは、平成18年5月1日付で商号を株式会社V Tキャピタルに変更しております。

企業結合の経過

エルシーアイ株式会社は、平成17年4月22日付で株式を取得し連結子法人等といたしました。

V T インターナショナル株式会社は平成17年7月20日に設立いたしました。

E - エスコ株式会社は、平成17年7月21日に設立いたしました。

平成17年12月31日付けで株式会社ブイティ・キャピタルはNN投資事業有限責任組合の無限責任組合員の地位を譲り受けたため、当該組合及び当該組合が議決権の100%を所有する長野日産自動車株式会社が子法人等となりました。これにより、長野日産自動車株式会社の子法人等でありました株式会社NNサービス、株式会社日産塗装及び長日不動産株式会社は当社の連結子法人等となりました。

AMANA SHIPHOLDING S.A. は、株式会社トラストの子法人等として平成17年11月21日に設立いたしました。

セイシンワークス株式会社は、平成18年3月31日に保有株式のすべてを売却したため、連結子法人等から除外しております。

企業結合の成果

連結子法人等は上記の19社であります。

また、持分法適用会社は、4社であります。

当期の連結売上高は485億24百万円（前期比32.2%増）、また連結経常利益は18億37百万円（前期比39.8%増）、連結当期純利益は6億17百万円（前期比65.6%減）となりました。

(6) 主要な借入先

借入先	借入残高 百万円	借入先が有する当社の株式	
		持株数 千株	議決権比率 %
(株)りそな銀行	2,917	322	1.00
(株)百五銀行	2,117	-	-
(株)三井住友銀行	1,800	-	-
(株)静岡銀行	1,533	-	-
(株)三菱東京UFJ銀行	1,417	804	2.51

(注) 記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。

(7) 取締役及び監査役

地 位	氏 名	担当または主な職業
代表取締役社長	高 橋 一 穂	
常 務 取 締 役	伊 藤 誠 英	経営戦略本部長
取 締 役	山 内 一 郎	管理部長
取 締 役	畠 山 進	
監 査 役	工 藤 吉之助	常勤
監 査 役	東 谷 栄 治	常勤
監 査 役	立 岡 亘	弁護士
監 査 役	柴 田 和 範	公認会計士

(注)1. 取締役畠山 進氏は、商法第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役であります。

2. 監査役立岡 亘氏及び柴田和範氏は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

- (8) 取締役及び監査役に支払った報酬その他の職務遂行の対価である財産上の利益の額  
(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

区分	取締役		監査役		計		摘要
	支給人員 (名)	支給額 (百万円)	支給人員 (名)	支給額 (百万円)	支給人員 (名)	支給額 (百万円)	
定款または株主総会決議に基づく報酬	4	97	4	14	8	111	注1.2.3.
利益処分による役員賞与	3	20	-	-	3	20	注4.
計		117		14		131	

- (注)1. 上記のほか使用人兼務取締役の使用人給与相当額12,670千円を支給しております。  
2. 取締役の報酬限度額は、年間120,000千円(平成10年6月26日の株主総会決議による。使用人兼務取締役の使用人相当額を除く。)  
3. 監査役の報酬限度額は、年間40,000千円(平成9年1月20日の株主総会決議による。)  
4. 利益処分による役員賞与の支給人員が取締役報酬の支給人員と相違しているのは、第23期定時株主総会時の取締役4名のうち常勤取締役3名に支給したためであります。

- (9) 会計監査人に対する報酬等の額

当社及び当社の子法人等が会計監査人に支払うべき報酬等の合計額

33,700千円

上記の合計額のうち、公認会計士法(昭和23年法律第103号)第2条第1項の業務(監査証明業務)の対価として当社及び当社の子法人等が会計監査人に支払うべき報酬等の合計額

33,700千円

上記の合計額のうち、当社が会計監査人に支払うべき会計監査人としての報酬等の額

17,100千円

- (注) 当社と会計監査人との間の監査契約において、商法特例法に基づく監査と証券取引法に基づく監査の監査報酬の額を区分しておらず、実質的にも区分できないため、の金額にはこれらの合計額を記載しております。

3. 決算期後に生じた企業集団の状況に関する重要な事実  
該当事項はありません。

## 貸借対照表

(平成18年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>(資産の部)</b>		<b>(負債の部)</b>	
<b>流動資産</b>	<b>6,265,533</b>	<b>流動負債</b>	<b>10,186,850</b>
現金及び預金	819,934	短期借入金	6,649,110
貯蔵品	636	一年以内に返済予定の長期借入金	3,170,600
前渡金	6,054	未払金	16,510
前払費用	20,807	未払法人税等	78,532
短期貸付金	5,126,653	未払消費税等	12,209
繰延税金資産	12,609	未払費用	227,215
その他の	278,838	前受金	20,816
<b>固定資産</b>	<b>19,388,679</b>	預り金	5,854
<b>有形固定資産</b>	<b>1,546,211</b>	賞与引当金	6,000
建物	722,485	<b>固定負債</b>	<b>10,847,479</b>
構築物	485	社債	300,000
車両運搬具	271	長期借入金	10,092,800
工具器具備品	4,021	繰延税金負債	279,305
土地	818,947	役員退職慰労引当金	66,697
<b>無形固定資産</b>	<b>7,643</b>	その他の	108,677
ソフトウェア	7,328	<b>負債合計</b>	<b>21,034,330</b>
その他の	314	<b>(資本の部)</b>	
<b>投資その他の資産</b>	<b>17,834,824</b>	<b>資本金</b>	<b>2,242,200</b>
投資有価証券	4,516,448	<b>資本剰余金</b>	<b>2,404,718</b>
子会社株式	4,742,638	資本準備金	1,706,625
子会社出資金	315,000	その他資本剰余金	698,093
出資金	10	資本準備金減少差益	500,000
長期貸付金	8,765,584	自己株式処分差益	198,093
長期前払費用	56,152	<b>利益剰余金</b>	<b>285,926</b>
差入保証金	104,198	当期未処理損失	285,926
保険積立金	24,982	<b>株式等評価差額金</b>	<b>571,490</b>
その他の	6,809	その他有価証券評価差額金	571,490
貸倒引当金	397,000	<b>自己株式</b>	<b>312,599</b>
投資損失引当金	300,000	<b>資本合計</b>	<b>4,619,882</b>
<b>資産合計</b>	<b>25,654,213</b>	<b>負債及び資本合計</b>	<b>25,654,213</b>

## 損 益 計 算 書

( 皇 平 成 17 年 4 月 1 日  
皇 平 成 18 年 3 月 31 日 )

(単位：千円)

科 目	金 額	
(経常損益の部)		
営業損益の部		
営業収益		746,511
営業費用		
不動産賃貸原価	145,615	
販売費及び一般管理費	416,606	562,221
営業利益		<b>184,289</b>
営業外損益の部		
営業外収益		
受取利息配当金	198,559	
その他の営業外収益	74,955	273,515
営業外費用		
支払利息	98,341	
その他の営業外費用	70,101	168,442
経常利益		<b>289,362</b>
(特別損益の部)		
特別利益		
固定資産売却益	14,573	
投資有価証券売却益	762,961	777,534
特別損失		
固定資産売却損	17,308	
投資有価証券売却損	302,569	
投資有価証券評価損	19,767	
貸倒引当金繰入額	397,000	
投資損失引当金繰入額	300,000	
減損損失	312,558	1,349,203
税引前当期純損失		<b>282,305</b>
法人税、住民税及び事業税		136,613
法人税等調整額		87,832
当期純損失		<b>331,087</b>
前期繰越利益		109,556
中間配当額		64,396
当期末処理損失		<b>285,926</b>

## 注 記 事 項

### <重要な会計方針>

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
  - (1) 子会社株式及び関連会社株式  
移動平均法による原価法  
時価のあるもの  
決算末日の市場価格等に基づく時価法  
(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
  - (2) その他有価証券  
時価のないもの  
移動平均法による原価法  
なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法  
貯 蔵 品
3. 固定資産の減価償却の方法
  - (1) 有形固定資産  
最終仕入原価法による原価法  
定率法  
なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。  
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。
  - (2) 無形固定資産  
定額法  
なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。  
ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)による定額法。  
均等償却
  - (3) 長期前払費用
4. 引当金の計上基準
  - (1) 貸倒引当金  
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
  - (2) 投資損失引当金  
関係会社への投資に係る損失に備えるため、財政状態の実情を勘案して必要額を計上しております。  
(追加情報)  
当事業年度において、関係会社への投資に係る損失に備える必要性が生じたため、当該会社の財政状態及び回収可能性を勘案して必要額を計上しております。
  - (3) 賞与引当金  
従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額を計上しております。
  - (4) 役員退職慰労引当金  
取締役及び監査役に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。  
なお、役員退職慰労引当金は、商法施行規則第43条に規定する引当金であります。
5. リース取引の処理方法  
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。
6. 消費税等の会計処理  
消費税及び地方消費税については、税抜方式によっております。

< 会計方針の変更 >

当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号）を適用しております。

これにより経常利益は1,054千円増加し、税引前当期純損失は311,503千円増加しております。

< 貸借対照表関係 >

1. 記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。
2. 子会社に対する金銭債権、債務
 

短期金銭債権	5,067,718千円
長期金銭債権	8,763,903千円
短期金銭債務	1,455,637千円
長期金銭債務	7,190千円
3. 有形固定資産の減価償却累計額 125,705千円
4. 担保に供している資産
 

建物	2,922千円
土地	33,202千円
投資有価証券	40,500千円
計	76,625千円
5. 保証債務 2,108,742千円
6. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、車両及び事務用機器の一部については、リース契約により使用しております。
7. 商法施行規則第124条第3号の規定により増加した純資産の額 571,490千円

< 損益計算書関係 >

1. 記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。
2. 子会社に対する売上高 530,428千円
3. 子会社とのその他の営業取引高 1,724千円
4. 子会社との営業取引以外の取引高 242,692千円
5. 1株当たり当期純損失 10円29銭
6. 減損損失

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	場所	種類
賃貸用資産	名古屋市中区	土地
	名古屋市西区	建物、構築物等

当社は、賃貸物件単位でグルーピングを行っております。

一部の賃貸用資産につきましては地価が下落しているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

回収可能価額につきましては、正味売却価額または使用価値により算定しております。正味売却価額につきましては不動産鑑定士による鑑定評価額によっており、使用価値につきましては、将来キャッシュフローを1.24%で割引いて算定しております。

減損損失の内訳は以下のとおりであります。

（単位：千円）

種類	金額
土地	297,909
建物	13,898
その他	751
合計	312,558

## 利益処分案

科 目	金 額
<b>当 期 未 処 理 損 失</b>	<b>285,926,714</b>
これを次のとおり処理いたします。	
その他資本剰余金からの振替額	285,926,714
<b>次 期 繰 越 利 益</b>	<b>0</b>

科 目	金 額
<b>そ の 他 資 本 剰 余 金 残 高</b>	<b>698,093,050</b>
資本準備金減少差益	500,000,000
自己株式処分差益	198,093,050
これを次のとおり処分いたします。	
配 当 金	76,717,748
1株につき2.4円	
利益剰余金への振替額	285,926,714
<b>そ の 他 資 本 剰 余 金 次 期 繰 越 高</b>	<b>335,448,588</b>

(注) 平成17年12月2日に64,396,256円(1株につき2円)の中間配当を実施いたしました。



## 連結貸借対照表

(平成18年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>(資産の部)</b>		<b>(負債の部)</b>	
<b>流動資産</b>	<b>17,658,653</b>	<b>流動負債</b>	<b>25,480,958</b>
現金及び預金	2,430,615	支払手形及び買掛金	9,352,689
受取手形及び売掛金	4,015,657	短期借入金	11,353,596
有価証券	612,492	未払金	360,129
たな卸資産	4,841,966	未払法人税等	1,040,078
短期貸付金	2,664,674	賞与引当金	505,659
繰延税金資産	396,540	その他	2,868,805
その他の	2,749,957	<b>固定負債</b>	<b>13,200,524</b>
貸倒引当金	53,252	社債	300,000
<b>固定資産</b>	<b>30,783,578</b>	長期借入金	10,499,145
<b>有形固定資産</b>	<b>11,084,376</b>	繰延税金負債	698,278
建物及び構築物	3,907,159	退職給付引当金	1,318,714
機械装置及び運搬具	800,212	役員退職慰労引当金	106,236
土地	6,156,233	長期未払金	94,290
建設仮勘定	358	その他	183,860
その他の	220,412	<b>負債合計</b>	<b>38,681,483</b>
<b>無形固定資産</b>	<b>8,366,575</b>	<b>少数株主持分</b>	
営業権	39,365	<b>少数株主持分</b>	<b>900,203</b>
特許権	1,774,266	<b>(資本の部)</b>	
商標権	132,492	<b>資本金</b>	<b>2,242,200</b>
連結調整勘定	6,122,651	<b>資本剰余金</b>	<b>2,410,006</b>
その他	297,798	<b>利益剰余金</b>	<b>3,322,084</b>
<b>投資その他の資産</b>	<b>11,332,627</b>	<b>株式等評価差額金</b>	<b>1,198,845</b>
投資有価証券	8,027,675	その他有価証券評価差額金	1,198,845
長期貸付金	1,619,143	<b>為替換算調整勘定</b>	<b>8</b>
繰延税金資産	176,258	<b>自己株式</b>	<b>312,599</b>
差入保証金	856,606	<b>資本合計</b>	<b>8,860,545</b>
その他の	1,724,095	<b>負債、少数株主持分及び資本合計</b>	<b>48,442,232</b>
貸倒引当金	1,071,152		
<b>資産合計</b>	<b>48,442,232</b>		

## 連結損益計算書

( 皇 平成17年4月1日  
 皇 平成18年3月31日 )

(単位：千円)

科 目	金 額	
(経常損益の部)		
営業損益の部		
営業収益		48,524,083
売上高		
営業費用	38,438,452	
売上原価	8,234,543	46,672,996
販売費及び一般管理費		
営業利益		<b>1,851,086</b>
営業外損益の部		
営業外収益		
受取利息配当金	97,820	
その他の営業外収益	298,072	395,893
営業外費用		
支払利息	120,962	
その他の営業外費用	288,049	409,012
経常利益		<b>1,837,968</b>
(特別損益の部)		
特別利益		
固定資産売却益	118,473	
投資有価証券売却益	1,818,105	
子会社株式売却益	635,508	
子会社清算益	326,613	
その他の特別利益	39,146	2,937,848
特別損失		
固定資産売却損	18,410	
固定資産除却損	29,460	
投資有価証券売却損	34,220	
投資有価証券評価損	619,903	
減損損失	464,094	
貸倒引当金繰入額	1,026,000	
その他の特別損失	320,215	2,512,305
税金等調整前当期純利益		<b>2,263,510</b>
法人税、住民税及び事業税		1,431,175
法人税等調整額		293,477
少数株主利益		507,952
当期純利益		<b>617,861</b>

## 注 記 事 項

### < 連結計算書類作成のための基本となる事項 >

#### 1. 連結の範囲に関する事項

##### (1) 連結子法人等の数 19社

###### 主要な連結子法人等

株式会社ホンダベルノ東海、株式会社ホンダプリモ東海、長野日産自動車株式会社、エルシーアイ株式会社、J-net レンタリース株式会社、株式会社トラスト、株式会社ブイティ・キャピタル、株式会社アーキッシュギャラリー、アイコーエポック株式会社

エルシーアイ株式会社は平成17年4月22日に第三者割当増資を引き受けたことにより連結子法人等となりました。

平成17年12月31日付けで株式会社ブイティ・キャピタルはNN投資事業有限責任組合の無限責任組合員の地位を譲り受けたため、当該組合及び当該組合が議決権の100%を所有する長野日産自動車株式会社並びにその子法人等3社が連結子法人等となりました。なお、NN投資事業有限責任組合については平成18年3月31日をもって清算により消滅しております。

セイシンワークス株式会社については平成18年3月31日に保有株式のすべてを売却したため、連結子法人等から除外しております。

##### (2) 非連結子法人等の数 1社

###### 有限会社トップロード

非連結子法人等につきましては小規模会社であり、総資産、売上高及び当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。

#### 2. 持分法の適用に関する事項

##### (1) 持分法適用関連会社の数 4社

日産部品長野販売株式会社、株式会社シーデーエスニュースチールホームズインターナショナル、CDS NU-STEEL PTY LTD、NU-STEEL HOMES GROUP PTY LTD

日産部品長野販売株式会社は、平成17年12月31日付けで長野日産自動車株式会社が連結子法人等になったことにより、持分法適用の関連会社となりました。

##### (2) 持分法を適用しない非連結子法人等及び関連会社

###### アップルオートネットワーク株式会社他2社

持分法を適用しない非連結子法人等及び関連会社につきましてはそれぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

なお、持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度に係る計算書類を使用しております。

#### 3. 連結子法人等の事業年度等に関する事項

連結子法人等の事業年度末日と連結決算日は一致しております。

#### 4. 会計処理基準に関する事項

##### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

###### 有価証券の評価基準及び評価方法

###### その他有価証券

###### 時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

###### 時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

#### たな卸資産の評価基準及び評価方法

a 商品(新車、中古車及び販売用不動産)	個別法による原価法
b 商品(部品・用品)	主に最終仕入原価法による原価法
c 商品(通販商品)	移動平均法による原価法
d 製品	総平均法による原価法
e 原材料	主に最終仕入原価法による原価法
f 仕掛品	個別法による原価法
g 貯蔵品	最終仕入原価法による原価法

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

##### 有形固定資産 定率法

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

また、J-netレンタリース株式会社の保有するレンタカー車両については、定額法を採用しております。

##### 無形固定資産 定額法

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

##### 長期前払費用 均等償却

##### 投資その他の資産(船舶) 定額法

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

##### 繰延資産の処理方法

新株発行費 支出時に全額費用処理しております。

#### (3) 重要な引当金の計上基準

##### 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

##### 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額を計上しております。

##### 退職給付引当金

一部の連結子法人等においては、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を翌連結会計年度より費用処理することとしております。

##### 役員退職慰労引当金

取締役及び監査役に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

#### (4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子法人等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。

(6) その他連結計算書類作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税については、税抜方式によっております。

連結子法人等の資産及び負債の評価に関する事項

連結子法人等の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は、20年間で均等償却しております。

<会計方針の変更>

当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これにより経常利益は19,448千円増加し、税金等調整前当期純利益は444,646千円減少しております。

<連結貸借対照表関係>

1. 記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。

2. 有形固定資産及び投資その他の資産の

減価償却累計額 6,143,130千円

3. 担保に供している資産

建物 317,802千円

土地 1,747,088千円

投資有価証券 40,500千円

計 2,105,390千円

<連結損益計算書関係>

1. 記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。

2. 1株当たり当期純利益

18円84銭

3. 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	場所	種類
賃貸用資産	名古屋市中区	土地
	名古屋市西区	建物 構築物等
遊休資産	福井県鯖江市	土地
事業用資産	埼玉県八潮市	建物
		器具備品
		ソフトウェア
		電話加入権等
(株)ホームダイレクト		連結調整勘定

当社グループは、事業の種類別セグメントを基礎として事業用資産は事業所単位、賃貸用資産及び遊休資産は物件単位にグルーピングを行っております。

賃貸用資産及び遊休資産につきましては地価が下落しているため、事業用資産及び連結調整勘定につきましては、(株)ホームダイレクトの業績が低迷しているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

回収可能価額につきましては、正味売却価額または使用価値により算定しております。正味売却価額につきましては不動産鑑定士による鑑定評価額によっており、使用価値につきましては、将来キャッシュ・フローを1.24%で割り引いて算定しております。

減損損失の内訳は以下のとおりであります。

(単位：千円)

種類	金額
土地	297,909
連結調整勘定	107,414
建物及び構築物	17,501
その他	41,269
合計	464,094